



（出所）Factor de Poder “ゴドレウ氏（下男性）にインタビューをするパトリシア・ポレオ記者（左上女性）”

Gedeón オペレーション作戦

グアイド政権 軍事オペレーションを委託

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

5 月3日に明らかになった「Gedeón オペレーション」は、ベネズエラの歴史に大きな影響を与えることになるだろう。この1週間で発覚した出来事は、これまで野党が行ってきた活動を根本から崩すような事件に発展している。

本稿では、この1週間にベネズエラで何が起きたかをまとめ、公開されているグアイド政権と米国の軍事コンサルタント会社「SilverCorp USA」との契約書の内容について紹介したい。

今回の事件が明るみになったのは5月3日。

ネストル・リベロール内務司法平和相は、ベネズエラ軍がコロンビアからベネズエラのラグアイラ州への侵入を試みた亡命ベネズエラ軍人らで組織されたグループを発見したと発表。衝突の末に8名が死亡、2名を拘束したと発表。一連の事件に米国政府、コロンビア政府、野党が関与している可能性を指摘した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.440](#)」参照）。

当初、この事件はマドゥロ政権の自作自演と考える人が多かった。グアイド議長も今回の事件について、マドゥロ政権の自作自演と主張。当然のことながら、野党と今回のオペレーションとの関係性を否定した。

しかし、同日に今回の作戦を指揮したとされる2名の人物がビデオメッセージを投稿。1名は、ハビエル・キンテロ元ベネズエラ軍人。もう1名は、米国軍事コンサルタント会社「SilverCorp USA」のジョーダン・ゴドレウ氏。

2人は、今回の作戦を「Gedeón オペレーション」と称し、作戦が実際に存在しており、現在も複数の愛国軍人が自身の生命をかけて作戦を継続中であると主張。ベネズエラ国内の軍人らに対して計画への支持を求めた。



（写真）Factor de Poder

“Gedeón オペレーションへの支援を求めるキンテロ元軍人（右）、ゴドレウ SilverCorp USA 社長（左）”

また、ゴドレウ氏は、米国在住ベネズエラ人記者パトリシア・ポレオ氏が司会を務めるネット番組「Factor de Poder」にネット出演し、今回の作戦実行を巡るグアイド政権との契約問題について訴えた。

ゴドレウ氏曰く、「SilverCorp USA」とグアイド政権は政権交代のための軍事オペレーション契約を締結したが、グアイド政権側が支払いを履行せず、契約違反をしたため、機密保持契約を放棄し、今回の契約内容を公表すると説明。実際に、グアイド政権と交わした契約書の内容が公開された。

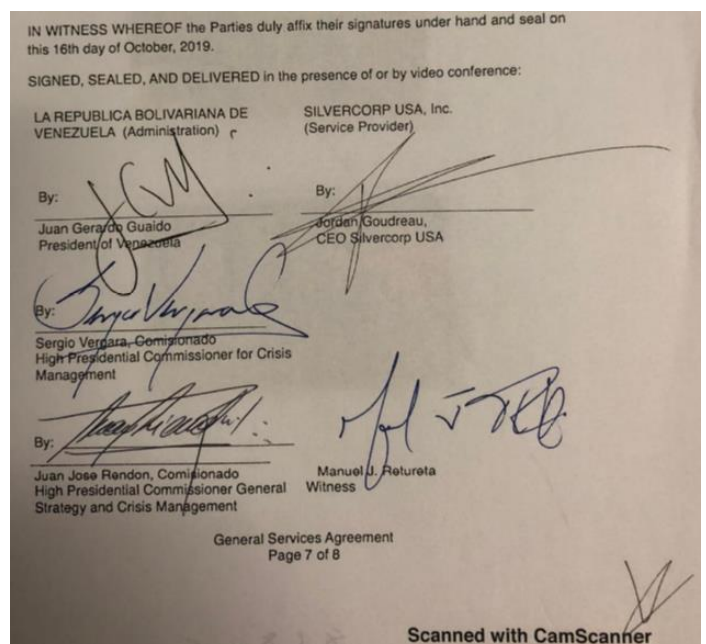
ゴドレウ氏が公表した契約書は、「マドゥロ政権を倒壊し、グアイド政権を樹立するための軍事協力契約」だった。契約書は全部で8ページあるようだが、2～7ページまでが公開されている。

[「p.2」](#) [「p.3」](#) [「p.4」](#) [「p.5」](#) [「p.6」](#) [「p.7」](#)

この契約書の7ページ目には、グアイド議長（大統領）、セルヒオ・ベルガラ議員（グアイド政権の大統領府リスクマネジメント高等担当官）、ファン・ホセ・レンドン氏（グアイド政権の大統領府統括戦略リスクマネジメント高等担当官）のサインがあり、今回の作戦とグアイド政権との関係を証明付けるものとなっている。

更にゴドレウ氏は、契約締結に関してグアイド議長と電話会議をしている録音音声も公表。

録音音声でグアイド議長は「今から契約書にサインをするところだ」と述べている。



（写真）Factor de Poder

“ゴドレウ氏が公表した契約書の署名欄”

当初、野党は「Gedeón オペレーション」との関係を全面的に否定し、マドゥロ政権の自作自演と主張したが、これらの証拠を受けて自身の主張を180度転換する必要に迫られた。

5月5日 グアイド議長は「マドゥロは本計画を知りながら軍事オペレーションが起きるのを待ち、大量虐殺をする機会を狙っていた。」と述べ、本オペレーションがマドゥロ政権の自作自演との説を封印した。

レンドン氏 契約書を公表、契約書が2つに

5月6日 「SilverCorp USA」と契約を交わした野党側の一人、フアン・ホセ・レンドン氏(以下、レンドン氏)は、CNN、AP通信の取材を受け、

- ①軍事計画を検討したこと、
 - ②自身は19年10月16日に「SilverCorp USA」との契約書にサインをしたこと、
 - ③着手金として個人資産から「SilverCorp USA」へ5万ドルを支払ったこと
- などを認めた。

他方、

- ①グアイド議長は契約書にサインをしていないこと
 - ②契約締結後にゴドレウ氏の資金力、計画実行力に疑念が生じ、11月8日に口論が起き、計画は無効化されたこと(協力者から融資が得られる予定だったが、融資が得られないことが判明。ゴドレウ氏が150万ドルの支払いを要求し始めた。800名の傭兵が準備できるとの話だったが、実際は出来ないことが判明したことなど)
- を主張した。

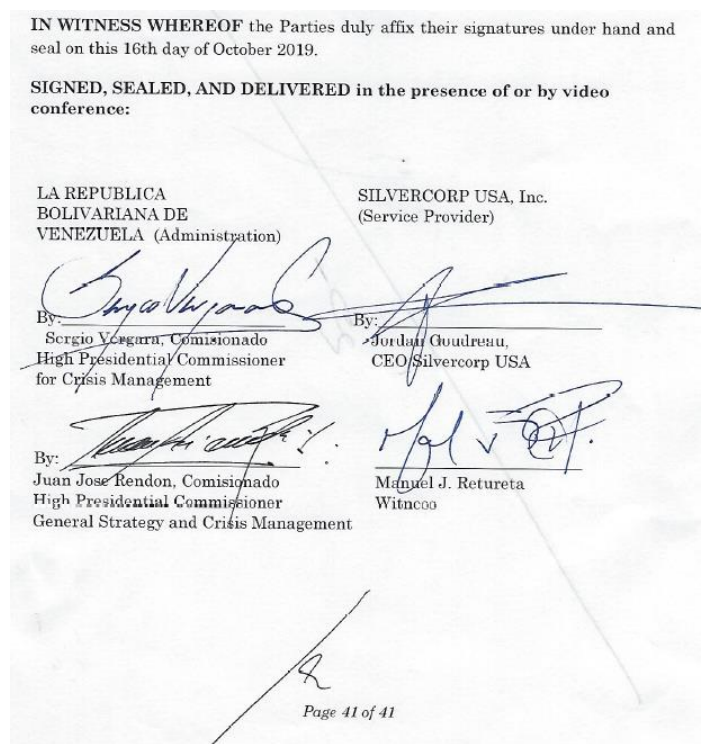
また、レンドン氏は「ワシントン・ポスト」に契約書の写しを提出。「[ワシントン・ポスト](#)」は、その契約書を公表した(リンク先の記事から契約書を確認可)。

レンドン氏が公表した契約書はゴドレウ氏が公表した契約書とは内容が異なっている。

前述の通り、ゴドレウ氏の公表した契約書は全8ページ(うち公表されているのは2~7ページ)。

他方、レンドン氏が公表した契約書は全41ページ(レンドン氏は41ページ全文を公表)。

41ページ目には署名が掲載されているが、同ページにはグアイド政権側の代表としてレンドン氏、ベルガラ議員の署名、「SilverCorp USA」の代表としてゴドレウ氏の署名があるが、グアイド議長の署名はされていない。



(写真) ワシントン・ポスト

“レンドン氏が公表した契約書の署名欄”

2つの契約書は別なもの

契約書が2つ存在していることになり、ゴドレウ氏、レンドン氏の意見が一致していないように見えるが、実は契約書の内容を確認すると、この矛盾は解消する。

契約書の内容を精査する限り、グアイド政権とゴドレウ氏は19年10月に2つの契約書を締結した（両方とも本物の契約書）と考えるべきだろう。

1つ目は、契約の全体像について合意を交わす「ジェネラル・サービス・アグリーメント」。

2つ目は、軍事オペレーションの詳細について合意を交わす「契約期間中の規定を定める詳細アグリーメント」だ。

ゴドレウ氏が公表したのは前者の「ジェネラル・アグリーメント（General Service Agreement）」で、レンドン氏が公表したのは後者の「期間中の詳細合意書（Attachment：Time and Length Agreement）」。

実際に、資料の冒頭に同タイトルが記述されている。

また、ゴドレウ氏が公表した契約書の署名欄の前に「By signing this General Service Agreement, Juan Guaido as president of the Venezuela, accepts, agrees and approves of this terms and conditions described hereafter as well as the attachments of this General Service Agreement, Attachments will be signed by the designated Commisioners Sergio Vergara and Jan Jose Rendon」と書かれており、レンドン氏が公表した資料がこれ（Attachments）に該当すると理解できる。

レンドン氏が公表した「期間中の詳細合意書」を読んでももらえれば分かると思うが、ここに書かれた内容はかなり細かい内容になっている。

具体的には、①資金協力者から得た融資をどのように返済するか、②支払いの手段・タイミング、③オペレーション実行時、誰に対して、どのような条件下で武器の使用が出来るか、④ベネズエラの施設を破壊することができるか、⑤国境を移動する際の行動規範などが書かれている。

このような実務的な内容に代表がサインしないのは普通で「期間中の詳細合意書」にグアイド議長のサインがないのは当然のことと言える。

他方、ゴドレウ氏が公表した「ジェネラル・アグリーメント（General Service Agreement）」は、契約の大筋を示した最も重要な書類で、グアイド議長がサインをするのが妥当と言える。

つまり、レンドン氏はグアイド議長のサインが無い「期間中の詳細合意書」を公表することで、グアイド議長と今回のオペレーションとの関係を否定し、メディアの情報をかく乱させたかったということだろう。

ただし、レンドン氏が公表した契約書39pには「Commnder in Chief – Presidente Juan Guaido」と書かれている。

また、これだけ重要な契約をグアイド議長の承認がないまま締結するはずはなく、サインの有無に関わらずグアイド議長が今回の契約に無関係という主張は通らない気がする。

契約内容を見る限り、違反者はグアイド政権

ゴドレウ氏の主張とレンドン氏の主張にはもう一つ重大な衝突点がある。

ゴドレウ氏は、グアイド政権側に契約違反があったと主張している。

他方、レンドン氏は、ゴドレウ氏の契約履行能力に疑念が生じ、契約が無効になったと主張している。

両者との間に何が起きたのかを知る術はないが、契約書に書かれている内容を精査する限り、最初に契約違反をしたのはグアイド政権と思われる。

ゴドレウ氏が公表した資料には、前払い部分について明確な記述は無いが、レンドン氏の資料には「契約締結から5日以内に Administration (グアイド政権) は、Service Provider (SilverCorp USA) に150万ドルを送金により支払う」と明記されている(以下、該当部分)。

1. Administration will pay non-refundable retainer to Service Provider in the amount of \$1,500,000.00 (USD). This retainer shall include but is not limited to the Service Provider's initial assessment, administrative fees, legal fees, and interviews by Service Provider of related personnel. This retainer will be paid within 5 days of services agreement signing. The retainer payment shall be made via wire transfer in a manner and form as agreed by the parties. The retainer is non refundable.

契約書を締結したのは19年10月16日。
つまり、10月21日までにグアイド政権は契約上「SilverCorp USA」に対して150万ドルを支払う義務があったということになる。

11月にゴドレウ氏が150万ドルの支払いをグアイド政権に履行するよう求めるのは当たり前だろう。

レンドン氏は、11月に契約が無効になった理由について「ゴドレウ氏は資金協力者から融資が得られると言っていたが、融資が得られなかった」と説明していたが、契約締結から5日後に契約違反をする政府に融資をしようとする人がいるだろうか。

さらに言えば、ゴドレウ氏が公表した契約書、レンドン氏が公表した契約書共に「契約書の内容は双方の合意が無ければ変更できない」と書かれている。

レンドン氏は

「契約締結後にゴドレウ氏の資金力、計画実行力に疑念が生じ、11月に口論が起き計画は無効化された」と主張しているが、無効化するにはゴドレウ氏の合意が必要で、彼の合意なしで契約は白紙にならない。

ましてや最初に契約違反をしたのはグアイド政権側である可能性は高く、そうであれば契約破棄は道理的におかしいだろう。

なお、ゴドレウ氏の主張では、グアイド政権側は、少なくとも20年2月に至るまで履行意志を示し続けていたとしており「19年11月時点で契約が白紙になっていた」とのレンドン氏の認識と矛盾している。

また、「ABC」の取材に対して「自身は支払いを期待し、契約締結から8カ月間、自分の資金で活動費を融通しなければならなかった。これは理不尽だ。」と述べており、契約が破棄されたと認識していなかった。

アルカラ氏の関与＝米国は作戦を認知済み

公表された契約書には多くのことが書かれており、指摘を始めればきりが無いが、大きな火種になりえる内容は「亡命ベネズエラ軍人グループの存在」だろう。

レンドン氏が公表した契約書には「SilverCorp USA」は「exiled Venezuelam military (Partner Group)」に軍事訓練を施すと書かれている。

なお、「SilverCorp USA」は、基本的に戦略立案と軍事訓練を担当する役割を担っており、計画実行は「亡命ベネズエラ軍人グループ」が行うとしている。

この実行グループが、コロンビア国境にある軍事訓練施設にいる軍人らを想定していることは間違いない。

この軍事訓練施設は、20年3月に米国麻薬捜査局(DEA)が麻薬取引の元締めとしてコロンビアで緊急逮捕したクリベル・アルカラ氏が運営していた。

DEAがアルカラ氏の逮捕要請を出した直後、アルカラ氏はビデオメッセージを投稿。

「自分はレンドン氏、グアイド政権、米国アドバイザーと軍事同盟を締結し、マドゥロ政権を倒壊させるためコロンビアからベネズエラへ武器を運ぼうとした。」と主張した([「ベネズエラ・トゥデイ No.424」](#) 参照)。

また、翌日(拘束当日)のラジオ番組で契約書の存在も示唆しており、今回暴露された契約書がそれにあたるのだろう([「ベネズエラ・トゥデイ No.425」](#) 参照)。

2. Initial Project Phase

a. 45-day force preparation, equipment procurement and mission readiness.

b. The Initial Project Phase includes a time period of 30 days to forward deploy Service Provider advisors, equipment and begin to advise exiled Venezuelan military (hereinafter "Partner Group"). The combination of Service Provider personnel (hereinafter "Advisors") and Partner Group will hereinafter be referred to as "Task Group". An additional 15-day time period will be needed reach a minimum level of Task Group and project readiness. This Initial Project Phase (45 days) shall be at a cost of \$50,000,000.00 (USD). This includes all operational costs, for both Partner Group and Service Provider personnel, and shall include but is not limited to vehicles, transportation, and fuel. The Administration shall bear no additional costs, and Service Provider does not anticipate further costs.

アルカラ氏は13年に軍を退役してから反マドゥロ政権の活動家として知られており、米国政府は退役後のアルカラ氏について麻薬取引で問題視したことは無かった。

それにも拘らず、3月26日 米国 DEA は、マドゥロ大統領、カベジョ制憲議長に並び、アルカラ氏を麻薬取引の元締めとして懸賞金1000万ドルを掛けた。そして翌日、アルカラ氏はコロンビア当局に身柄を拘束され、その日のうちに DEA に引き渡された。

この米国政府の行動は極めて違和感のあるもので、筆者は何か裏があると考えていた。

当時、アルカラ氏に関して「[カントリーリスク・レポート No.144](#)」で紹介したことがある。

今回の事件と関連する重要な背景情報なので当時の記事を紹介したい。なお、「カントリーリスク・レポート」は、プレミアム会員を対象にしたサービスとなるため、紹介する記事は一部に限定しており、記事内のリンクは機能していないのでご了承ください。

この時、米国政府がアルカラ氏を拘束した理由があるとするれば、米国政府がこの時点で「Gedeón オペレーション」の存在を認識していたからに他ならない。

米国政府は「Gedeón オペレーション」への関与を否定しているが、何も知らないのであればどうしてアルカラ氏を突然拘束したのだろうか。

この問題を突き詰めるとトランプ政権にとって不都合な真実が露見することになる。

ただし、米国政府が今回のオペレーションを肯定的に捉えていたかどうかは分からない。

想像の域を出ないが、トランプ政権はグアイド政権が今回の契約を締結したことを後から知ったのではないだろうか。

契約書の内容を読むと、この契約書は「SilverCorp USA」に有利な内容になっていることに気づく。おそらく「SilverCorp USA」側が作成した契約書にグアイド政権が十分な精査をすることなく、サインしたのだろう。

訴訟大国の米国では、契約書の重要性は認識されているが、問題を何でもうやむやにするベネズエラでは契約書はないがしろにされがちだ。政府としての経験の浅いグアイド政権が契約書について十分に精査しないままサインしたとしても不思議ではない。

米国政府が契約書の作成に関与していれば、このような契約書にはならなかったはずだ。

米国政府は、事後報告的に契約の存在を知らされ、グアイド政権側にクレームをしたのかもしれない。

少なくとも「SilverCorp USA」と契約を締結した時、グアイド政権は5日以内に150万ドルを支払うことができると考えていたはずだ。

それが出来なかった理由は、米国政府が送金実行を許可しなかった（米国政府から支払いに「待った」がかかった）ことが原因で、そこから契約がこじれ始めたと考えたと話の辻褄が合う気がする。

以上